

これからの医療・介護経営に求められるもの - 生き残るためか、勝つためか -

- 2024年1月11日
- 医療介護福祉政策研究フォーラム新春座談会
- 埼玉県県立大学・慶應義塾大学
- 田中 滋

高齢者とは何歳から？

- 65歳：年金制度
- 75歳：後期高齢者医療制度
- 85歳：地域包括ケアシステムを真に必要とする年齢
 - 進化：医療介護協働と連携
 - 広がり：日常生活支援
 - 深まり：社会的包摂

超高齢者(85歳以上)増

- 要介護者に占める超高齢者割合
 - 2002年(40%)→2021年(55%)
- 年間死亡者に占める超高齢者割合
 - 2000年(1/4)→2025年(1/2)→2060年(3/4)
- 死亡年齢
 - 2020年：男性88歳 女性93歳
- 死亡者増と死因の変化
 - 尊厳ある看取り
 - 亡くなる場所：看護小規模多機能・老健SS・特定施設 etc.

入院患者像の変容

■ 20世紀後半と比べて...

➤ 年齢調整死亡率の低下

✓ 脳卒中死亡率のピークは1960年代半ば

✓ がん、心臓病、脳卒中などいずれも1995年代半ば以降は低下

➤ 股関節骨折・心不全・肺炎では急性期入院前に半数が介護保険利用者 (by松田晋也教授)

➤ ⇒入院前から要介護あるいはフレイル状態

➤ 入院原因となった傷病＋マルチモビディティ、一部は脱水や低栄養＋認知症

加速するニーズ変化と新たな連携

■ 病院に求められる対応・連携

- 入院原因となった傷病の治療を目指す治療の場 →
- 退院後の生活復帰を意識し、治らない慢性疾患の維持管理を含め、「在院中からADL/IADLを考える治療の場」

■ 在宅療養者に求められる対応・連携

- 超高齢者の急性期入院を減らすヘルスケアプランに加えて社会モデル

加速するニーズ変化と新たな連携

■ 85歳以上の要介護リスク化ファクター

- 加齢とライフイベント
- 障害と付き合いながら、ゆっくりと衰えながら生活

■ 家庭内自立でも暮らしの支援

- 日常生活機能：一部の家事・外出・家電操作・通信 etc.
- 一定のリテラシー要：金融・住まい・契約・財産管理/相続 etc.
- 突然の困りごとへの対応
- 何より社会性低下防止：SNS活用

加速するニーズ変化と新たな連携

■ 生活力格差拡大

- 生活困窮
- 人間関係資本
- 社会福祉の専門性活用
- 自治体：連携の目的は個人支援だけでなく地域支援

■ 地域共生社会

人材確保をめぐる

■ 医療・福祉の就業者数

- 総計 : 2002年(474万人)→2021年(890万人)
- 医師数 : 1990年(21万人)→2020年(34万人)
- 薬剤師数 : 1990年(15万人)→2020年(32万人)
- 看護職員 : 1990年(83万人)→2020年(173万人)
- 介護職員 : 2000年(55万人)→2021年(215万人)
- 障害福祉 : 2006年(59万人)→2019年(110万人)

人材確保をめぐって

- 処遇改善と働き方改革は必要条件. Not 十分条件
 - cf. 住民勧誘策
 - 離職率低下の大切さ
- 医療介護業界だけではない人材不足
 - 医療・介護・保育
 - 運輸、建設・土木、空港業務員、生活衛生
 - 公立学校教員、公務員
 - 情報関連 etc.
- 業務改善・生産性向上、働く意欲

DX/介護Techを考えるために 介護事業の要素とそれぞれの例

- 直接介護：介護ロボットなど
- 間接介護：見守り、予測、癒し
- 間接業務：リネン交換、清掃・消毒、配膳、送迎
- 環境整備：室内の空気循環、温度・照度、電力管理
- 情報管理：記録、情報処理、事務管理
- 経営：情報活用、戦略選択

医療・介護経営

- 医療機関・介護事業者に対する不変の期待：命を救うために、治すために、生活を支えるために尽力・地域づくり
- 環境変化：しかし超高齢化に伴い、そこでは目的を完結できない患者が大部分
- 手段：入院 外来 訪問 通所 SS 遠隔 オンライン
- 業態：他産業の例 商業、交通
- 「生き残り」？ 勝者となって地域を牽引・貢献
- 見えているものの違い：経営者・管理者・現場スタッフ

地域包括ケアシステムの進展

- 地域包括ケアシステムの骨格：**地域ごとに自分で考え**、医療介護福祉等の専門職協働および団体間／組織間の連携によって進展
- 各地の医療提供体制・介護提供体制、予防の取り組み・生活支援・住宅政策を含む地域包括ケアシステムに組み入れられているか？
- 「**おおむね在宅、時々入院、誰もが卒業**」